

第2回 豊田市総合計画推進会議 要旨 令和7年8月19日（火）開催

参加者	
<有識者> ・愛知工業大学教授 加藤 里美 氏 ・愛知工業大学教授 近藤 元博 氏 ・島根県立大学准教授 田中 輝美 氏 ・名古屋工業大学教授 秀島 栄三 氏	<ミライ実現戦略プロジェクト> ・辻 邦恵 本部長 （豊田市副市長） ・野依 真人 副本部長（豊田市企画政策部専門監） ・竹内 寧 こどもミライプロジェクトリーダー ・小澤 都司子 つながりミライプロジェクトリーダー ・三浦 浩 産業ミライプロジェクトリーダー ・阿久津 正典 都市環境ミライプロジェクトリーダー ・伊藤 勝介 脱炭素ミライプロジェクトリーダー
発言要旨	
テーマ：若者に選ばれるまち（産業、都市環境、脱炭素） 【Z世代】 ・地方はZ世代が望む柔軟な働き方や職種の多様性が不足。 ・Z世代は人との共感と自己表現を重視。SNSのような反応が得られる場（例：カフェ、趣味の集まり）を地域内に設けることが、Z世代の地域定着の鍵になる。 ・テーマ別の集まり（エコライフ、アニメ、スポーツなど）を通じて、若者が地域とつながる機会を増やすことが有効である。 【関係人口と人口減少社会への対応】 ・都市部では生まれ育った土地に愛着を持ってない「ふるさと難民」が増加し、つながりの希薄化が課題。 ・関係人口づくりは、観光や移住・定住と異なる「第三の選択肢」として地域づくりの柱の一つとして位置付けるべき。 ・地元出身者が、友人を連れて地元へ帰省するなど、自然な接点づくりが地域との新たな関係を築く上で有効。 ・関係人口としてのリピーターを生むためには、従来のボランティアとは異なる設計が必要。 【教育・地域魅力の発信】 ・Z世代の定着促進には、地域の魅力を小学生の頃から伝えることが重要。 ・豊田市は農業・食文化・伝統産業などの多面的な魅力を発信すべき。 【まちづくり】 ・魅力を作るにはハード（整備）とソフト（イベント）の両面の投資を数十年かけて行うことが必要。 ・防災目的の施設整備はフェーズフリー化し、日常でも使えるようにすると良い。 ・土木施設は資産として再評価すべきで、価値あるものとして仕立て直す余地がある。	

【脱炭素、水素社会】

- ・再生可能エネルギーなどの供給が可能な地域に電力消費の多い産業を置くことで、地域分散型の事業展開につなげていくことが重要。
- ・水素は製鉄や化学など、他のエネルギーでは代替困難な分野での活用が有効。
- ・豊田市における水素産業は「つかう側」より「つくる側」の産業構造への転換が考えられる。
- ・水素産業の担い手は今後不足するため、地域での専門教育と人材育成の仕組みが不可欠。